

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦	
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進する。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。 ・職員向け情報通信技術講習会の開催及び各種情報通信技術装置の操作支援等を実施。 ・測量士・測量士補試験の実施及び同資格を有する者の登録業務の効率化等を実施。 ・基本測量成果を電子データでインターネット提供するために必要な通信回線の維持管理を実施。 ・国土地理院の行う政策を、さまざまな面から評価・検証するための基礎的情報の調査・分析及びを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	84	139	102	107	51
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	84	139	102	107	51	
	執行額	84	122	94	-	-	
執行率(%)	99.5%	88.0%	92.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	業務効率化の推進であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	職員の情報セキュリティ講習会受講率	活動実績 (当初見込み)	%	99%	93%	95%	- () () (100%)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	107	51	測量行政推進経費に組替え。			
	計	107	51				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業であり、実効性が高く業務効率化のため十分に活用されている。また、情報セキュリティは重要な事項であり、活動実績に見合ったものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		チームの所見を踏まえ、引き続きコストの削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	462	平成23年行政事業レビュー	437

国土地理院
94百万円

〔業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、国家試験の実施及び国家資格登録の補助業務等〕

職員の旅費等
0百万円

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(27社)
58百万円

〔電子計算機操作支援、ネットワークサービス業務の提供、平成23年測量士・測量士補試験における試験管理等業務等の実施〕

【随意契約】

B. 公益法人(3社)
36百万円

〔測量士及び測量士補登録補助業務、【分担金】平成23年度電子入札システム監視支援業務 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	【分担金】平成23年度電子入札システム運用監理業務	10			
役務	測量士・測量士補試験登録システム改良業務	6			
計		16	計		0
B. (社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量士及び測量士補登録補助業務	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成23年度電子入札システム運用監理業務 外	16		
2	(株)エイ・イー・エス	国土地理院情報システム管理の支援業務	11	2	95.3
3	(株)全国試験運営センター	平成23年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	9	3	94.4
4	(株)ラック	情報セキュリティ監視及び対策作業	8	2	76.9
5	東芝情報システムプロダクツ株式会社	備品(ソフトウェア)	5	1	95.3
6	茨城チャート(株)	備品(ソフトウェア) 外	2		
7	(株)ケーシーエスデータワークス	地方公共団体等の開設した電子国土サイトのフォローアップ調査作業	1	2	100
8	富士通エフ・オー・エム(株)	パソコン講習会	1	随意契約	—
9	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	L3スイッチ保守	1	随意契約	—
10	丸紅情報システムズ(株)	【分担金】平成23年度電子入札システムセンター賃貸借	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量士及び測量士補登録補助業務	29	随意契約 (不落随契)	—
2	(財)日本建設情報総合センター	平成23年度電子入札システム監視支援業務 外	7		
3	(財)日本地図センター	東北地方太平洋沖地震被災地空中写真等公開サーバの提供業務	0	随意契約	—